

平成2年 2月 28日

豊橋技術科学大学長 殿

審査委員長

三宅 西子 印

論文審査及び最終試験の結果報告書

このことについて、下記の結果を得ましたので報告いたします。

記

学位申請者	片田敏孝	学籍番号	第 879902 号
申請学位	工学博士	専攻名	システム情報工学
論文題目	過疎地域における定住施策効果と広域居住地選択行動に関する研究		
公開審査会の日	平成2年 2月 19日		
論文審査の期間	平成2年 1月 24日～平成2年 2月 19日	論文審査の結果	合格
最終試験の日	平成2年 2月 19日	最終試験の結果	合格

論文内容の要旨

本論文は、過疎対策の効果を土木計画学の見地から実証的、理論的に論じたものである。論文の前半では、過疎に関する実証分析が中心に論じられており、主な内容は、過疎化過程における転出・帰還行動の実態ならびに住民意識の統計分析に基づく過疎化のメカニズム、既に実施された過疎対策の経緯とその効果に関する実態分析、施策の実施可能性に関する分析である。論文後半では、実証分析で得た知見をもとに、施策効果の評価に関する理論的検討がなされており、施策効果の定量的な評価をするに必要な転出・帰還量の定量的予測に関する考察が主な内容となっている。転出・帰還量の予測を行なうには、住民個人の転出・帰還行動における意思決定の構造を反映させた転出・帰還行動モデルを作成する必要がある。本研究で定式化したモデルは、転出・帰還行動の意思決定が、1) 居住環境や就業環境に対する個人の選好のみでなく、家産の継承、親・兄弟の状況など”家”の状態をも含めた総合的な生活形態の選択に基づくこと、2) 自らを含めた家族全体の属性変化および諸環境に対する自らの嗜好の変化を考慮した長期的な将来設計や、その間の社会経済状態に対する予測をふまえていること、3) 時点時点で状況変化に対応し将来展望を改めていること、を考慮している。本モデルを、過去20年にわたる行動履歴の追跡調査により検証し、構造的には妥当であるとの結論を得ている。

審査結果の要旨

本論文は、過疎地域における定住施策効果を、住民個人の転出・帰還行動から論じたユニークな論文である。研究の遂行においては、平均的な過疎現象をもつ東三河山間町村を対象とし、戸籍全数の追跡調査や過去20年にわたる移動履歴等のアンケート調査など、多大な労力をもって過疎化のミクロな実態解明に取り組んでいる。ここで得られた成果を、まず、過疎化過程のミクロ分析、定住施策効果の定性的分析としてまとめている。次に、転出・帰還量の予測に基づく定住施策効果の定量的評価へと研究を発展させている。従来、過疎地域の転出・帰還行動は行動に至る意思決定のメカニズムが複雑で、その定量的な予測は極めて困難な要素を含む難しい問題とされてきた。本研究では、住民個人の転出・帰還行動における意思決定の構造を詳細に検討する中で得た知見をもとに、過疎地域において特に重要となる地域帰属意識を積極的に導入した転出・帰還行動モデルを定式化し、転出・帰還量の定量的な予測の方法を示している。このモデルは、具体的施策を扱うにはいくつかの課題を今後に残すものの、土木計画学の適用分野を積極的に拡大する意欲的な試みであり、今後の発展の可能性を大いに秘めている。

本論文の主要な成果は、既に土木学会、日本都市計画学会、日本地域学会等の論文として公表されている。よって本論文は、工学博士の学位論文に相当するものと判定した。

審査委員

三宅 西子 印
鈴木 康 印紺野 昭 印
廣島 康裕 印

栗林 孝一 印